

一般競争入札関係配付資料

1 入札説明書

2 様式等

- (1) 申請書等提出確認票
- (2) 一般競争入札参加資格確認申請書 (第1号様式)
- (3) 一般競争入札参加資格の履行実績 (第2号様式)
- (4) 入札書 (第3号様式)
- (5) 委任状 (第4号様式)
- (6) 入札書 (記入例)
- (7) 委任状 (記入例)

入札説明書

1 公告日

平成 31 年 4 月 8 日（月）

2 入札に付する事項

車両の賃貸借契約

(1) 契約方法 一般競争入札とする。

(2) 契約期間 令和元年 5 月 7 日から令和 4 年 4 月 30 日まで

3 入札方法等

(1) 入札書の様式は、第 3 号様式に定める。

(2) 入札書は書面により、直接持参して提出すること。

(3) 入札の方法

ア 入札参加者は、入札執行に先立ち、入札保証金の確認を受けること。

イ 入札参加者は、入札執行に先立ち、一般競争入札参加資格確認通知書の写しを提出すること。

ウ 代理人がする入札の場合は、本人の委任状を提出すること。なお、委任状の様式は第 4 号様式に定める。

エ 落札決定にあたっては、入札書に記載された入札金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札を延期し、若しくは、取りやめることがある。

4 入札保証金

入札に参加しようとする者は、沖縄県財務規則（昭和 47 年沖縄県規則第 12 号）第 100 条の規定により、入札金額の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の各号の一に該当すると認められる場合は入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

(1) 過去 2 年以内に、国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体とこの入札に付する事項と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらの契約を全て誠実に履行した者について、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(2) 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出するとき。

5 入札の無効

次の入札は無効とする。なお、当該無効入札をした者は、7により再度入札を行う場合において、これに加わることができない。

- (1) 沖縄県財務規則第 126 条各号の一に該当する入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反する入札は、無効とする。

(入札の効力)

第126条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行なった入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し又は不明な入札
(電子入札にあっては、入札金額、入札者の電子署名(電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年法律第102号)第2条第1項に規定する電子署名をいう。以下同じ。)又は当該電子署名に係る電子証明書(別に定めるものに限る。))が確認できない入札)
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札

- (2) 委任状を持参しない代理人が行った入札

- (3) 一般競争入札参加資格の確認を受けた者の入札であっても、開札時において一般競争入札参加資格要件を満たさない者のした入札は、無効とする。

6 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

7 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいない場合は、再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は直ちにその場で行う。

8 契約保証金

落札者は、沖縄県財務規則第 101 条の規定により、契約金額の 100 分の 10 以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の各号の一に該当す

ると認められる場合は契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 過去2年以内に、国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体との入札に付する事項と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行した者について、その者が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき （共同企業体の場合は、代表構成員、その他構成員全てが上記要件を満たす必要があるので、留意すること）。
- (2) 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出するとき。

提出年月日 平成 年 月 日

商号又は名称 _____ 印

受付番号 _____ (記入不要)

申請書等提出確認票

No.	提出書類	説明	確認
表紙	申請書等提出確認票	提出すべき申請書等の一覧 (この用紙です)	
1	一般競争入札参加資格確認申請書 第1号様式		
2	一般競争入札参加資格の履行実績 第2号 様式 (<u>入札公告4(オ)</u> 、 <u>入札公告10(2)</u> 入札 <u>公告11(2)</u> 関係)	<u>過去2箇年の間に</u> 、国(独立行政法人、公社及び公団を含む)又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した実績。資格条件及び入札保証金の納付が免除される。	
3	登記事項証明書(履歴事項全部証明)		
4	直近の決算報告書又は貸借対照表 (原則として決算報告書を提出すること)		
5	履行実績を確認できる契約書等の写し		
6	申請者の所在地及び商号又は名称を記載した返信用封筒(82円切手を貼付した長形3号封筒)	資格確認後、同封筒により一般競争入札参加資格確認通知書を送付するため	

※1 沖縄県は、申請書等を公表又は無断で他の用途へは使用しないものとする。

※2 申請書等の作成にかかる費用は、申請者の負担とする。

第1号様式

一般競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

沖縄県那覇県税事務所長 殿

申請者 郵便番号
住所又は所在地
商号又は名称
代表者 職氏名 印
電話番号

平成31年度車両賃貸借契約について、一般競争入札に参加を希望しますので、下記のとおり関係書類を提出します。

なお、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者でないこと、並びに申請書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

1 一般競争入札参加資格確認

申請書記載責任者名：

電話番号：

FAX：

e-mail：

2 資格確認項目

- (1) 入札参加資格（入札公告 4(オ)）の履行実績を証する資料、入札保証金免除（入札公告 10(2)）及び契約保証金（入札公告 11(2)）となる資料
- (2) 登記事項証明書等
- (3) 直近の決算報告書又は貸借対照表
- (4) その他（契約書写し等）

<留意事項>

- 1 2(3)については、原則として決算報告書を提出すること。
- 2 提出された申請書のみで資格を判断できないときは、記載責任者に連絡してヒアリングを行う場合がある。

第2号様式（入札公告4（オ）、10(2)及び11(2)関係）

一般競争入札参加資格の履行実績

契約期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
業務名	
発注者	
契約金額（円）	

契約期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
業務名	
発注者	
契約金額（円）	

契約期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
業務名	
発注者	
契約金額（円）	

備考：

- 1 契約金額は総額を記すものとする。
- 2 入札公告4（オ）、10「入札保証金の免除」及び11「契約保証金の免除」の要件に該当するかを確認するための書類です。
- 3 過去2箇年の間に、国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した実績について記すものとする。
- 4 契約書写し等該当することを証する書類を添付すること。

第3号様式

入札書（工事を除く）

入札金額	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
入札の目的	車両賃貸借契約								
引渡の場所	沖縄県那覇県税事務所								
引渡の期日	令和元年5月7日								
引渡の方法	直接引渡								
入札保証金額									
内 訳									
品名	規格	数量 (月数)	単価 (月単価)	金額 (総額)	備考				
車両の賃貸借	契約条件 による	36月							

上記金額にその100分の8に相当する金額を加算した金額（当該額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって受託したいので御呈示の仕様書、契約条項（請書条項）及び沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）並びに御指示の事項を承知して入札いたします。

なお、当該入札に係る契約は、翌年度以降において予算の減額又は削除があった場合は、一部又は全部解除することを承知して入札いたします。

平成 年 月 日

入札者 住 所
商号又は名称
氏 名

印

沖縄県那覇県税事務所長 新里 学 殿

第4号様式

委任状

私は _____ を代理人と定め、下記の権限を委任いたします。

記

- 1 車両の賃貸借の入札に関する一切の件
- 2 代理人使用印



平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
氏 名

印

沖縄県那覇県税事務所長 新里 学 殿

【記入例（代理人入札の場合）】

入札書（工事を除く）

入札金額	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
		¥	○	○	○	○	○	○	○
入札の目的	車両賃貸借契約								
引渡の場所	沖縄県那覇県税事務所								
引渡の期日	令和元年5月7日								
引渡の方法	直接引渡								
入札保証金額	免除（沖縄県財務規則第100条第2項第3号による）								
内 訳									
品名	規格	数量	単価	金額	備考				
車両の賃貸借	契約条件による	36月							

上記金額にその100分の8に相当する金額を加算した金額（当該額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって納入したいので御呈示の仕様書、契約条項（請書条項）及び財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）並びに御指示の事項を承知して入札いたします。

入札日

平成31年4月22日

入札者 住所 那覇市泉崎1-1-1
商号又は名称 株式会社県庁商事
氏名〈代理人〉 琉球次郎

琉球印

※委任状の代理人使用印となります。

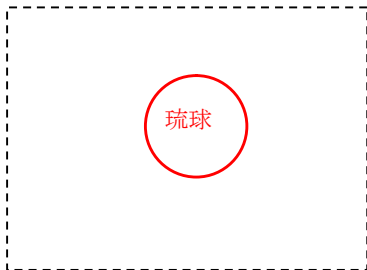
沖縄県那覇県税事務所長 新里 学 殿

委任状

私は、 琉球 次郎 を代理人と定め、下記の権限を委任いたします。

記

- 1 車両の賃貸借の入札に関する一切の件
- 2 代理人使用印



委任した日付

平成〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 那覇市泉崎 1 - 1 - 1
商号又は名称 株式会社県庁商事
氏 名 代表取締役 県庁 太郎 印



沖縄県那覇県税事務所長 新里 学 殿